

# 平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ビスケーホールディングス  
 コード番号 7542 URL <http://www.biscayeholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 丹藤 昌彦  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5797-5575

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	5,160	△19.7	△178	—	△223	—	△323	—
21年8月期第3四半期	6,429	—	△3	—	△64	—	△330	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	△38.27	—
21年8月期第3四半期	△39.13	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	4,314	905	18.9	96.46
21年8月期	4,885	1,225	23.5	135.67

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 815百万円 21年8月期 1,147百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—		
22年8月期(予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,766	△15.2	△105	—	△152	—	△232	—	△27.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は平成22年5月28日付で開示の「豊田通商株式会社による株式会社ビスケーホールディングスの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」とおり、平成22年8月26日付で上場廃止を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	8,988,000株	21年8月期	8,988,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	529,958株	21年8月期	529,958株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	8,458,042株	21年8月期第3四半期	8,458,042株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、新興国の景気回復に伴う輸出の増加や政府の景気対策の効果等により回復基調で推移いたしました。高止まりする失業率などの雇用情勢は依然として好転せず、デフレの長期化など懸念材料も多く、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、雇用環境が厳しいなか、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買え控えが続いており、低価格帯商品を中心に展開するファストファッションが好調に推移しているものの、衣料消費は一段と厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,160百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失178百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常損失223百万円（前年同期は経常損失64百万円）、四半期純損失323百万円（前年同期は四半期純損失330百万円）となりました。

①ミセスブランド事業

平成21年9月1日付で、㈱ビスケーを存続会社とした合併を実施し、併せて二つの不採算ブランドの廃止を行うとともに生産子会社の事業廃止を行い、業務の効率化を図ってまいりました。しかしながら個人消費の低迷による百貨店市場の冷え込み、専門店販路の市況低迷によりミセスブランド事業は厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高2,483百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は200百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

②ヤング・キャリアブランド事業

低価格帯商品を展開するファストファッションの台頭等により、渋谷109を主力店舗とする「デイライル」の店頭市況は非常に厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高2,271百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失46百万円（前年同期は営業利益111百万円）となりました。

③インポートブランド事業

ジュエリーブランド「シャンテクレール」は、宝飾品市場の回復基調が見受けられるなか、地方都市を中心に専門店とのタイアップによる卸売り事業の強化を図った結果、売上高345百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失38百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

④メンズブランド事業

デニムブランド「ドゥニーム」を展開しておりました㈱SHINSは、平成21年10月1日付で事業譲渡を実施いたしました。その結果、売上高60百万円（前年同期比88.6%減）、営業損失67百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

なお、当社は平成22年5月28日付で開示いたしました「豊田通商株式会社による株式会社ビスケーホールディングスの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、平成22年8月31日を効力発生日として、豊田通商株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしており、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は平成22年8月26日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場において上場廃止となる予定であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より570百万円減少し、4,314百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末より4.6ポイント低下の18.9%となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より250百万円減少し、3,409百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より320百万円減少し、905百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し539百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は18百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失293百万円に対し、たな卸資産の減少185百万円、減価償却費93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は300百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入200百万円、事業譲渡による収入130百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は248百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出203百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、当社は平成22年5月28日付で開示の「豊田通商株式会社による株式会社ビスケーホールディングスの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、平成22年8月26日付で上場廃止を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

「5. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を解消すべく以下の経営施策を実施いたしております。

① 豊田通商株式会社との株式交換契約書締結

平成22年5月28日に発表いたしました「豊田通商㈱による当社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、株式交換契約書の締結をいたしました。

同社とは既に資本業務提携しており、インポートブランド事業において共同事業をスタートさせるなど、同社の協力のもと当社グループ子会社のブランド事業の再構築と新規事業への取組みを実行しております。

一方、管理機能強化を図るために、生産・仕入計画の精度向上、機動的な出店・販売計画の見直し、適正在庫の検討・見直しなどを実行しております。

経営コストの削減については、子会社の合併及び事業譲渡、並びに適正人員の見直し等による神戸営業所の閉鎖、取締役報酬の減額などの施策を講じてきました。

しかしながら、景気低迷の長期化により個人消費は一段と厳しい状態が続いており、当社も厳しい経営環境に直面しております。

こうした状況を踏まえ、両社協議の結果、両社が更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、それぞれが保有する経営資源を一層緊密かつ有効に活用し、事業体制を再構築していく必要があるとの認識に至りました。

また、上場廃止に伴う上場コストの大幅な削減を見込んでおり、この度、株式交換を実施することと致しました。

なお、本契約は平成22年7月26日開催予定の臨時株主総会にて承認されることが条件となっております。

② ミセスブランド事業

経営資源を一元化のうえ機能強化を図るとともに、業務の効率化による販売費及び一般管理費の削減を行うため、㈱ビスケー、㈱ビーシープランニング及び㈱セットフォアの3社の合併(平成21年9月1日付)を実施するとともに、2つの不採算ブランドの廃止、神戸営業所の閉鎖、生産子会社バーズ㈱の事業廃止を行いました。

また、生産体制の見直しによる原価低減を図るとともに、売場と連動した新たな商品企画を行い、既存店舗の活性化を推進しております。専門店取引におきましては取引条件の見直し、展示会での適正受注量の徹底による値引き返品取引の抑制を図っております。

これらの結果、売上高は減少したものの、経費削減の効果により、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率が低下しております。

③ ヤング・キャリアブランド事業

生産リードタイムの短縮を図り、生産・仕入計画の精度向上と機動的な販売計画の見直しによる在庫ロスの削減に努め、売上総利益の増加を図るとともに、プロモーション強化によるWEB販売の強化・充実を図ります。

また、「デイライル」に関しては、業務提携しております豊田通商㈱の協力のもと、平成22年3月に上海(伊勢丹)への進出を果たし、今後も中国での「デイライル」ブランドの浸透、強化を図る予定であります。

④ インポートブランド事業

資本業務提携しております豊田通商㈱との共同事業をスタートさせ、ヨーロッパブランドを中心に卸販売と小売販売の両面に亘り、事業の拡大を図っております。また、「シャンテクレール」は、著名人とのタイアップによるテレビ通販によりブランド認知度が高まっており、百貨店での期間限定販売や地方都市における専門店とのタイアップイベントへ積極的に出展し売上強化を図っております。

⑤ 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎える借入金については、主力取引銀行との期日延長及びリファイナンスの交渉が進捗しているところであり、当面の資金繰りについては支障がないものと考えております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,928	721,477
受取手形及び売掛金	684,613	662,972
商品及び製品	831,381	1,037,351
仕掛品	28,619	57,270
原材料及び貯蔵品	96,271	111,452
その他	202,224	170,560
貸倒引当金	△18,789	△12,482
流動資産合計	2,382,248	2,748,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,718	756,773
土地	851,449	851,449
その他(純額)	59,236	92,310
有形固定資産合計	1,592,403	1,700,532
無形固定資産		
その他	24,576	19,495
無形固定資産合計	24,576	19,495
投資その他の資産		
その他	364,042	482,289
貸倒引当金	△48,759	△65,666
投資その他の資産合計	315,283	416,623
固定資産合計	1,932,263	2,136,650
資産合計	4,314,512	4,885,253

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,068,175	1,031,165
短期借入金	1,429,200	1,459,200
1年内返済予定の長期借入金	302,320	410,742
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	31,527	—
売上値引等調整引当金	34,704	14,038
賞与引当金	10,677	6,470
ブランド整理損失引当金	—	6,620
その他	196,383	281,421
流動負債合計	3,172,989	3,309,657
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	216,499	221,661
退職給付引当金	—	12,012
その他	19,700	16,109
固定負債合計	236,199	349,783
負債合計	3,409,188	3,659,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,900	1,050,900
資本剰余金	1,016,823	1,016,823
利益剰余金	△1,036,237	△712,549
自己株式	△203,202	△203,202
株主資本合計	828,283	1,151,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,600	—
為替換算調整勘定	△5,828	△4,469
評価・換算差額等合計	△12,428	△4,469
少数株主持分	89,469	78,311
純資産合計	905,324	1,225,812
負債純資産合計	4,314,512	4,885,253

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	6,429,938	5,160,348
売上原価	3,505,594	2,934,000
売上総利益	2,924,344	2,226,347
売上値引等調整引当金戻入額	25,906	14,038
売上値引等調整引当金繰入額	51,790	34,704
差引売上総利益	2,898,460	2,205,680
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,598	6,547
給料及び賞与	1,026,544	804,064
賞与引当金繰入額	8,294	9,366
その他	1,856,037	1,564,059
販売費及び一般管理費合計	2,901,473	2,384,037
営業損失(△)	△3,013	△178,356
営業外収益		
為替差益	—	6,244
助成金収入	—	4,105
その他	8,507	6,538
営業外収益合計	8,507	16,887
営業外費用		
支払利息	37,128	43,712
持分法による投資損失	—	14,016
為替差損	30,170	—
その他	2,493	4,580
営業外費用合計	69,793	62,308
経常損失(△)	△64,298	△223,777
特別利益		
事業譲渡益	—	30,000
保険解約返戻金	1,991	—
店舗閉鎖費用戻入額	4,850	—
その他	—	2,594
特別利益合計	6,841	32,594
特別損失		
減損損失	119,448	48,610
特別退職金	—	18,730
投資有価証券評価損	57,187	—
その他	12,469	34,741
特別損失合計	189,105	102,081
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,562	△293,265
法人税、住民税及び事業税	58,840	44,608
法人税等調整額	8,368	△25,494
法人税等合計	50,471	19,113
少数株主利益	17,218	11,308
四半期純損失(△)	△330,991	△323,687



(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,005,803	1,571,223
売上原価	1,036,598	820,618
売上総利益	969,204	750,605
売上値引等調整引当金戻入額	22,000	12,087
売上値引等調整引当金繰入額	51,790	34,704
差引売上総利益	939,414	727,987
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△67	△569
給料及び賞与	339,571	251,524
賞与引当金繰入額	4,383	5,430
その他	607,676	510,256
販売費及び一般管理費合計	951,564	766,641
営業損失(△)	△12,149	△38,654
営業外収益		
為替差益	—	6,244
持分法による投資利益	—	5,057
その他	2,773	648
営業外収益合計	2,773	11,949
営業外費用		
支払利息	12,038	16,534
為替差損	2,091	—
その他	457	620
営業外費用合計	14,587	17,154
経常損失(△)	△23,963	△43,859
特別利益		
固定資産売却益	—	438
特別利益合計	—	438
特別損失		
減損損失	119,448	13,043
投資有価証券評価損	25,400	—
その他	2,095	2,991
特別損失合計	146,943	16,035
税金等調整前四半期純損失(△)	△170,906	△59,456
法人税、住民税及び事業税	14,370	24,458
法人税等調整額	△1,485	△5,140
法人税等合計	12,884	19,318
少数株主利益	18,085	6,474
四半期純損失(△)	△201,876	△85,249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,562	△293,265
減価償却費	117,576	93,915
特別退職金	—	18,730
のれん償却額	7,142	—
投資有価証券評価損益(△は益)	57,187	—
減損損失	119,448	48,610
事業譲渡損益(△は益)	—	△30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,672	3,579
売上値引等調整引当金の増減額(△は減少)	25,884	20,666
支払利息	37,128	43,712
売上債権の増減額(△は増加)	10,062	△21,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,694	185,855
仕入債務の増減額(△は減少)	128,282	36,998
その他	△55,890	△26,990
小計	229,626	80,629
利息の支払額	△41,883	△46,546
特別退職金の支払額	—	△47,768
法人税等の還付額	26,590	32,196
法人税等の支払額	△92,967	△37,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,365	△18,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,848	△44,392
定期預金の預入による支出	△211,800	△10,200
定期預金の払戻による収入	13,200	200,000
事業譲渡による収入	—	130,734
その他	△10,176	24,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,624	300,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	646,906	150,000
短期借入金の返済による支出	△306,086	△180,000
長期借入れによる収入	80,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△359,428	△203,584
社債の償還による支出	△30,000	△100,000
長期未払金の返済による支出	△5,205	△5,205
少数株主への配当金の支払額	△12,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,539	△248,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,113	△2,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,606	30,775
現金及び現金同等物の期首残高	945,977	509,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,371	539,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結結果計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第3四半期連結結果計期間においても営業損失及び四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営施策を実施いたしております。

① 豊田通商株式会社との株式交換契約書締結

平成22年5月28日に発表いたしました「豊田通商㈱による当社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、株式交換契約書の締結をいたしました。

同社とは既に資本業務提携しており、インポートブランド事業において共同事業をスタートさせるなど、同社の協力のもと当社グループ子会社のブランド事業の再構築と新規事業への取組みを実行しております。

一方、管理機能強化を図るために、生産・仕入計画の精度向上、機動的な出店・販売計画の見直し、適正在庫の検討・見直しなどを実行しております。

経営コストの削減については、子会社の合併及び事業譲渡、並びに適正人員の見直し等による神戸営業所の閉鎖、取締役報酬の減額などの施策を講じてきました。

しかしながら、景気低迷の長期化により個人消費は一段と厳しい状態が続いており、当社も厳しい経営環境に直面しております。

こうした状況を踏まえ、両社協議の結果、両社が更に一体となった機動的かつ柔軟な経営体制のもと、それぞれが保有する経営資源を一層緊密かつ有効に活用し、事業体制を再構築していく必要があるとの認識に至りました。

また、上場廃止に伴う上場コストの大幅な削減を見込んでおり、この度、株式交換を実施することと致しました。

なお、本契約は平成22年7月26日開催予定の臨時株主総会にて承認されることが条件となっております。

② ミセスブランド事業

経営資源を一元化のうえ機能強化を図るとともに、業務の効率化による販売費及び一般管理費の削減を行うため、㈱ビスケー、㈱ビーシーブランニング及び㈱セットフォアの3社の合併（平成21年9月1日付）を実施するとともに、2つの不採算ブランドの廃止、神戸営業所の閉鎖、生産子会社バーズ㈱の事業廃止を行いました。

また、生産体制の見直しによる原価低減を図るとともに、売場と連動した新たな商品企画を行い、既存店舗の活性化を推進しております。専門店取引におきましては取引条件の見直し、展示会での適正受注量の徹底による値引き返品取引の抑制を図っております。

これらの結果、売上高は減少したものの、経費削減の効果により、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率が低下しております。

③ ヤング・キャリアブランド事業

生産リードタイムの短縮を図り、生産・仕入計画の精度向上と機動的な販売計画の見直しによる在庫ロスの削減に努め、売上総利益の増加を図るとともに、プロモーション強化によるWEB販売の強化・充実を図ります。

また、「デイライル」に関しては、業務提携しております豊田通商㈱の協力のもと、平成22年3月に上海（伊勢丹）への進出を果たし、今後も中国での「デイライル」ブランドの浸透、強化を図る予定であります。

④ インポートブランド事業

資本業務提携しております豊田通商㈱との共同事業をスタートさせ、ヨーロッパブランドを中心に卸販売と小売販売の両面に亘り、事業の拡大を図っております。また、「シャンテクレール」は、著名人とのタイアップによるテレビ通販によりブランド認知度が高まっており、百貨店での期間限定販売や地方都市における専門店とのタイアップイベントへ積極的に出展し売上強化を図っております。

⑤ 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎える借入金については、主力取引銀行との期日延長及びリファイナンスの交渉が進捗しているところであり、当面の資金繰りについては支障がないものと考えております。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社グループは婦人服・紳士服の企画、製造及び販売の単一事業のため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは婦人服・紳士服の企画、製造及び販売の単一事業のため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。